



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ
コード番号 2613 URL <https://www.j-oil.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 佐藤 達也

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 堀内 亨

TEL 03-5148-7100

定時株主総会開催予定日 2022年6月27日

配当支払開始予定日

2022年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	201,551	22.3	21		596	91.9	1,953	62.8
2021年3月期	164,816	7.5	6,687	0.4	7,374	1.0	5,253	1.0

(注) 包括利益 2022年3月期 1,510百万円 (76.6%) 2021年3月期 6,450百万円 (58.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	59.24		2.1	0.4	0.0
2021年3月期	159.62		5.7	4.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 206百万円 2021年3月期 221百万円

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	161,700	94,523	58.2	2,846.30
2021年3月期	156,509	94,475	60.1	2,859.34

(参考) 自己資本 2022年3月期 94,133百万円 2021年3月期 94,105百万円

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	16,807	1,917	10,576	3,505
2021年3月期	4,270	2,438	2,476	7,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		50.00		50.00	100.00	1,667	31.3	1.8
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	1,667	84.4	1.8
2023年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		55.1	

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2022年3月期および2023年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

(参考) 株式分割を考慮しない場合の年間配当金 2022年3月期 100円 / 2023年3月期(予想) 40円

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	27.6	0	100.0	150	35.0	0	100.0	0.00
通期	260,000	29.0	1,000		1,300	117.8	1,200	38.6	36.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	33,508,446 株	2021年3月期	33,508,446 株
期末自己株式数	2022年3月期	436,438 株	2021年3月期	596,812 株
期中平均株式数	2022年3月期	32,973,639 株	2021年3月期	32,912,181 株

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	197,693	26.1	149		2,687	59.8	5,893	11.4
2021年3月期	156,830	7.2	6,053	1.2	6,691	2.1	5,290	123.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	178.34	
2021年3月期	160.36	

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	158,081	90,362	57.2	2,732.18
2021年3月期	147,013	86,099	58.6	2,609.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 90,362百万円 2021年3月期 86,099百万円

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続きました。また、油脂製品の主な原料である大豆や菜種およびパーム油など購入油の価格上昇と海上運賃の上昇もあり、引き続き原料コストは高値水準で推移しております。このような状況下において当社は原料コスト上昇に見合った販売価格の改定や、成長ドライバーとなる高付加価値品の拡販、継続的なコストダウンを進め収益基盤の強化に努めました。しかしながら、原料コスト上昇の影響をカバーするには至らず、営業利益、経常利益ともに減益となりました。また特別損益では、株式会社 J-ケミカル（現 MGCウッドケム株式会社）株式譲渡完了に伴い関係会社株式売却益を計上した一方で、油脂加工品事業の事業資産等について減損損失を計上いたしました。

以上の結果、売上高2,015億51百万円（前年同期比22.3%増）、営業損失21百万円（前年同期は営業利益6,687百万円）、経常利益5億96百万円（前年同期比91.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益19億53百万円（前年同期比62.8%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は13億42百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は70百万円減少しております。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(油脂事業)

油脂事業環境につきましては、主原料である大豆相場は、米国産大豆の需給逼迫予想やバイオ燃料向け大豆油需要増加期待、植物油脂全般の価格高騰を受けて、5月に期近限月で2012年来の高値である1ブッシェル当たり16米ドル台まで上昇しました。その後は、バイオ燃料混合義務割合の引き下げ観測、米国産地の天候改善による生産量見通しの上方修正、南米の豊作観測などから10月には1ブッシェル当たり11米ドル台まで下落しました。12月以降は、南米産地の乾燥天候による減産懸念や植物油全般に亘る価格の高騰から上昇傾向が継続し、さらに2月にロシアがウクライナへの侵攻を開始すると、一時17米ドル台まで上昇しました。総じて前年同期と比較して高値での推移となりました。菜種相場は、カナダ産地の天候懸念や需給逼迫予想、植物油脂全般の価格高騰を受けて、5月に1トン当たり1,000加ドル台まで上昇しました。その後は、カナダ産地の高温乾燥天候による生産量の減少見通しから1トン当たり900加ドル台での値動きとなり、カナダの大減産による需給逼迫が確実となった10月以降には再び騰勢を強め、概ね1,000加ドル台での値動きが続きしました。2月のロシアによるウクライナ侵攻を受けて植物油全般の価格がさらに急騰すると、3月には史上最高値を更新して1,100加ドル後半まで上昇する値動きとなりました。総じて前年同期と比較して高値での推移となりました。ドル円相場は、4月の1米ドル108円付近から、米国経済の回復期待による株高や米金利の上昇、インフレ高進見通しや米国金融政策の正常化へ向けた動きなどを受けて円安ドル高傾向が継続しました。3月には日米金利差の拡大が意識される中で、エネルギー価格の高騰による貿易収支の悪化も懸念され、急速に円安ドル高が進行し、一時1米ドル125円台を付けるなど、前年同期と比較して円安ドル高での推移となりました。

油脂部門につきましては、家庭用は、コロナ禍で一時的に市場が大きく拡大した翌年にあたるため、当期は第1四半期を中心に市場が縮小しました。加えて、度重なる値上げによる節約志向から需要が減少したことから、家庭用油脂の販売数量は前年同期を下回りました。汎用油においては、主原料である大豆や菜種などの急激な原料コスト上昇にとともに、5度に及ぶ価格改定を実施いたしました。その結果、販売数量は減少したものの、売上高は伸長しました。高付加価値品においては、オリーブオイルはテレビCMによる購買を喚起した月には前年同期を上回りましたが、市場全体の縮小や競合環境により、年間の売上高は前年同期を下回りました。一方で、健康志向の高まりを背景に市場が拡大している「こめ油」の売上高は前年同期を大きく上回りました。また、環境負荷の低減やお客様の使いやすさを意識したスマートグリーンパック[®]（紙パック）を上市し、汎用油から高付加価値品まで幅広いシリーズを展開しました。業務用は、外食向けを中心に厳しい市場状況が継続しましたが、前年の市場が大きく減退した翌年であるため、販売数量は前年同期をわずかに上回りました。家庭用と同様に5度の価格改定を実施した結果、売上高は前年同期を大きく上回りましたが、急激なコスト上昇に追いつかず、営業利益は前年同期を大きく下回りました。また、価格改定に併せて、お得意先のコスト負担軽減に貢献するべく、長く使える油「長徳[®]」シ

リーズの提案を強化し、販売数量は前年同期を大きく上回りました。

油糧部門につきましては、大豆ミールの販売数量は、搾油量が前年同期を上回ったことから、前年同期を上回りました。販売価格はシカゴ相場の大幅上昇により前年同期を大きく上回りました。菜種ミールの販売数量は、搾油量が前年同期をやや上回り、また原料品質由来によりミール歩留が上昇し生産量が増加したことから、前年同期を上回りました。販売価格は大豆ミール価格に連動して上昇したことにより前年同期を大きく上回りました。これにより、当部門の売上高は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高1,783億64百万円（前年同期比28.4%増）、セグメント利益3億25百万円（前年同期比94.8%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は13億42百万円減少し、セグメント利益は7百万円増加しております。

(スペシャリティフード事業)

油脂加工品部門につきましては、家庭用は、主力商品の「ラーマバターの風味」増量セールを実施するとともに、ラーマ全品を対象としたラーマ55周年記念消費者キャンペーンを実施し拡販に努めましたが、前年の新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要の反動減もあり、販売数量は前年同期を下回り、売上高は前年同期と同程度という結果となりました。新規事業として2021年9月より植物性代替食品である「VioLifeブランド（プラントベースチーズ、プラントベースバター）」を関東地方1都6県で先行発売、2022年3月からは全国展開いたしました。お客様はじめメディア等から高い評価をいただいております。業務用は「グランマスター®」シリーズを中心に高付加価値品の拡販に努めると共に主な原料であるパーム油、大豆、菜種の調達価格の上昇に応じた価格改定に注力しました。新型コロナウイルス感染症によるインバウンド需要の消失、度重なる緊急事態宣言ならびにまん延防止等重点措置による外出自粛の影響を受け販売数量は前年同期を下回り、売上高は前年同期をわずかに上回る結果となりました。粉末油脂製品は堅調な需要に支えられ販売数量および売上高は前年同期を上回りました。

テクスチャーデザイン部門につきましては、コーンスターチの食品用途および工業用途ともに拡販継続に努めたため、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。春先から続く相場上昇、為替、他影響を受け値上げを実施いたしました。食品用加工澱粉の内、重点拡販商品である「ネオトラスト®」を含む高付加価値品は、品質、食感改良材として中食・外食向けに新規採用が増えたことから、販売数量、売上高ともに大きく上回りました。第2四半期に上市いたしました、業務用スターチ製品の新ブランド「TXdeSIGN®（テクスデザイン）」シリーズ、ならびにプラントベースミート用の大豆たん白「プランテクト®」につきまして、引き続き拡販にむけ提案を強化いたしました。大豆たん白をベースとしたシート状大豆食品「まめのりさん®」の販売は、主要販売先である北米において新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中、外食需要が回復してきたこともあり、売上高はロックダウンによる出荷影響を受けた前年同期に対し大きく上回りました。

ファイン部門につきましては、高付加価値品であり特に注力しているビタミンK2の販売が国内外において好調で、売上高は前年同期を大きく上回りました。海外向けに「menatto®」のブランドを掲げて認知拡大に努めています。

以上の結果、当事業は売上高211億28百万円（前年同期比7.7%増）、原料価格の高騰によるコスト上昇などを吸収するまで価格の改定が追いつかず、セグメント損失6億20百万円（前年同期はセグメント損失2億26百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5百万円減少し、セグメント利益は2百万円減少しております。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高20億58百万円（前年同期比67.4%減）、セグメント利益2億73百万円（前年同期比60.4%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6百万円増加し、セグメント利益は0百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は941億96百万円で、前連結会計年度末に比べ115億10百万円増加しました。主な増加は、棚卸資産149億58百万円、主な減少は、現金及び預金42億69百万円であります。

固定資産は674億66百万円で、前連結会計年度末に比べ63億12百万円減少しました。主な増加は、無形固定資産11億11百万円であります。主な減少は、有形固定資産が38億69百万円、投資有価証券が36億85百万円であります。

これにより、総資産は1,617億円（前期末比51億90百万円増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は407億48百万円で、前連結会計年度末に比べ61億43百万円増加しました。主な増加は、短期借入金123億円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が15億67百万円、未払法人税等が17億62百万円、流動負債その他が18億33百万円であります。

固定負債は264億27百万円で、前連結会計年度末に比べ10億円減少しました。主な増加は、長期借入金1億60百万円あります。主な減少は、繰延税金負債が3億48百万円、退職給付に係る負債が2億11百万円、固定負債その他4億58百万円あります。

これにより、負債は671億76百万円（前期末比51億42百万円増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は945億23百万円で、前連結会計年度末に比べ47百万円増加しております。主な増加は、利益剰余金が2億15百万円、自己株式が2億75百万円、繰延ヘッジ損益が1億76百万円あります。主な減少は、その他有価証券評価差額金8億70百万円あります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ42億73百万円減少し、35億5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ210億77百万円減少し、△168億7百万円となりました。この主な要因は、原料コストの上昇に伴い棚卸資産が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ43億56百万円増加し、19億17百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入が増加したことや連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入を計上したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ130億52百万円増加し、105億76百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加したことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、我が国経済は新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、経済社会活動が正常化に向かう中で景気の持ち直しが期待される一方、ウクライナ情勢等による不透明感がみられ、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクが懸念されます。感染症による影響についても、引き続き注視が必要な状況であります。また、油脂製品の主な原料である大豆や菜種、パーム油などの原料コストの過去に類をみない大幅な上昇が継続していることに加えて、直近の為替レートが円安で推移していることにより事業環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中、当社は、「高付加価値品の拡大」をはじめとした成長戦略を推進しつつ、原材料価格高騰が続く厳しい事業環境を踏まえ、更なる構造改革によるコストダウンや収益性の改善を進めてまいります。また、これらの取組みを支える経営基盤の強化及び人財育成についても継続してまいります。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響につきましては、経済社会活動が正常化することが期待されますが、同感染症の収束時期を見通すには至らず、同感染症の影響は2023年3月期も継続するものと仮定しました。

次期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響に加え、原料相場高騰および円安の影響を大きく受けることを想定しています。油脂を中心とする製品の販売価格改定やコストダウン、一層の経費削減により補っていく予定であり、売上高2,600億円、営業利益10億円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。前提となる通期平均の為替レートは1米ドル=130円としております。なお、次期(2023年3月期)の剰余金の配当につきましては、上記連結業績見通しを踏まえつつも連結配当性向50%を目安とし、1株当たり年間20円(うち中間配当10円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,848	3,579
受取手形及び売掛金	35,958	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	35,126
商品及び製品	12,610	20,918
原材料及び貯蔵品	23,328	29,979
その他	2,938	4,592
流動資産合計	82,686	94,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,567	12,193
機械装置及び運搬具（純額）	18,942	17,117
土地	19,202	18,619
リース資産（純額）	1,623	1,465
建設仮勘定	1,228	1,294
その他（純額）	809	811
有形固定資産合計	55,372	51,502
無形固定資産	1,556	2,667
投資その他の資産		
投資有価証券	15,146	11,461
退職給付に係る資産	927	1,114
繰延税金資産	177	182
その他	720	658
貸倒引当金	△122	△121
投資その他の資産合計	16,849	13,295
固定資産合計	73,778	67,466
繰延資産		
社債発行費	45	37
繰延資産合計	45	37
資産合計	156,509	161,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,625	17,057
短期借入金	—	12,300
1年内返済予定の長期借入金	650	490
未払法人税等	1,972	210
未払消費税等	299	26
賞与引当金	1,234	925
役員賞与引当金	63	—
役員株式給付引当金	198	11
その他	11,561	9,727
流動負債合計	34,605	40,748
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	5,690	5,850
リース債務	1,409	1,256
繰延税金負債	1,949	1,600
役員株式給付引当金	—	38
環境対策引当金	72	70
退職給付に係る負債	3,552	3,340
長期預り敷金保証金	2,153	2,128
その他	601	143
固定負債合計	27,428	26,427
負債合計	62,033	67,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	48,921	49,137
自己株式	△1,088	△812
株主資本合計	89,467	89,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,413	3,543
繰延ヘッジ損益	192	369
為替換算調整勘定	94	230
退職給付に係る調整累計額	△62	31
その他の包括利益累計額合計	4,638	4,175
非支配株主持分	370	390
純資産合計	94,475	94,523
負債純資産合計	156,509	161,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	164,816	201,551
売上原価	130,828	175,360
売上総利益	33,988	26,190
販売費及び一般管理費	27,300	26,212
営業利益又は営業損失(△)	6,687	△21
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	556	461
持分法による投資利益	221	206
受取賃貸料	173	37
雑収入	130	123
営業外収益合計	1,083	829
営業外費用		
支払利息	117	94
支払手数料	80	38
減価償却費	118	19
雑支出	78	59
営業外費用合計	395	211
経常利益	7,374	596
特別利益		
固定資産売却益	46	778
投資有価証券売却益	1,001	1,328
関係会社株式売却益	—	601
受取保険金	94	—
受取損害賠償金	221	—
補助金収入	12	—
資産除去債務戻入益	—	385
特別利益合計	1,376	3,093
特別損失		
固定資産除却損	396	325
減損損失	19	696
投資有価証券評価損	0	—
リース解約損	19	1
災害による損失	129	—
損害賠償金	—	34
特別損失合計	565	1,057
税金等調整前当期純利益	8,186	2,632
法人税、住民税及び事業税	2,477	747
法人税等調整額	458	△59
法人税等合計	2,935	688
当期純利益	5,250	1,943
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	△9
親会社株主に帰属する当期純利益	5,253	1,953

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,250	1,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	625	△842
繰延ヘッジ損益	99	176
為替換算調整勘定	42	74
退職給付に係る調整額	391	93
持分法適用会社に対する持分相当額	40	64
その他の包括利益合計	1,199	△433
包括利益	6,450	1,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,433	1,489
非支配株主に係る包括利益	16	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	10,000	31,633	45,335	△1,085	85,882	3,787	93	31	△454	3,458	342	89,683
会計方針の変更による累積的影響額					—							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	31,633	45,335	△1,085	85,882	3,787	93	31	△454	3,458	342	89,683
当期変動額												
剰余金の配当			△1,667		△1,667							△1,667
持分法の適用範囲の変動					—							—
親会社株主に帰属する当期純利益			5,253		5,253							5,253
自己株式の取得				△2	△2							△2
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						625	99	62	391	1,179	28	1,207
当期変動額合計	—	0	3,586	△2	3,584	625	99	62	391	1,179	28	4,792
当期末残高	10,000	31,633	48,921	△1,088	89,467	4,413	192	94	△62	4,638	370	94,475

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	10,000	31,633	48,921	△1,088	89,467	4,413	192	94	△62	4,638	370	94,475
会計方針の変更による累積的影響額			△70		△70							△70
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	31,633	48,850	△1,088	89,396	4,413	192	94	△62	4,638	370	94,405
当期変動額												
剰余金の配当			△1,667		△1,667							△1,667
持分法の適用範囲の変動				114	114							114
親会社株主に帰属する当期純利益			1,953		1,953							1,953
自己株式の取得				△1	△1							△1
自己株式の処分		0		162	162							162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△870	176	136	93	△463	20	△443
当期変動額合計	—	0	286	275	561	△870	176	136	93	△463	20	118
当期末残高	10,000	31,633	49,137	△812	89,958	3,543	369	230	31	4,175	390	94,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,186	2,632
減価償却費	4,944	4,813
減損損失	19	696
のれん償却額	8	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	136	△54
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△36	△187
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1	△149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△286
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△63
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△7	△2
受取利息及び受取配当金	△557	△462
支払利息	117	94
持分法による投資損益 (△は益)	△221	△206
固定資産売却損益 (△は益)	△46	△778
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,001	△1,328
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△601
受取保険金	△94	—
受取損害賠償金	△221	—
資産除去債務戻入益	—	△385
補助金収入	△12	—
固定資産除却損	396	325
社債発行費	7	7
損害賠償金	—	34
災害損失	129	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,000	△1,516
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,302	△14,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,179	△12
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△1,858	△3,226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18	△1,104
返金負債の増減額 (△は減少)	—	1,749
その他	△316	419
小計	6,427	△14,501
利息及び配当金の受取額	583	488
保険金の受取額	94	—
損害賠償金の受取額	221	—
補助金の受取額	26	13
利息の支払額	△117	△94
製品回収関連損失の支払額	△0	—
災害損失の支払額	△62	—
損害賠償金の支払額	—	△34
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,902	△2,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,270	△16,807

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,175	△3,628
有形固定資産の売却による収入	93	1,811
有形固定資産の除却による支出	△225	△315
無形固定資産の取得による支出	△269	△1,605
投資有価証券の取得による支出	△18	△18
投資有価証券の売却による収入	1,193	1,831
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,195
関係会社株式の売却による収入	—	1,647
会員権の取得による支出	△1	△0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△0
長期貸付けによる支出	△3	△1
長期貸付金の回収による収入	2	2
定期預金の増減額 (△は増加)	△32	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,438	1,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	12,300
長期借入れによる収入	—	650
長期借入金の返済による支出	△600	△650
リース債務の返済による支出	△207	△218
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	160
配当金の支払額	△1,667	△1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,476	10,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△617	△4,273
現金及び現金同等物の期首残高	8,396	7,778
現金及び現金同等物の期末残高	7,778	3,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び国内連結子会社の製品売上については、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、変更に伴い、顧客に製品を実際に納品した時点もしくは納品が見込まれる時点で収益を認識することとしております。さらに、当社及び国内連結子会社において、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました一部の費用について、顧客に支払われる対価として当連結会計年度より売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識基準会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は1,342百万円減少し、売上原価は92百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,254百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は70百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する重要な会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期などを予測することは困難ですが、当社グループの事業活動への影響については、2023年3月期も続くものと仮定して、固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っております。これらの仮定は不確実性が高いため、その影響が長期化した場合には将来において連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、油脂事業を中心に油脂加工品やテクスチャーデザインなど複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、主に家庭用油脂・業務用油脂・ミールの「油脂事業」、油脂加工品・テクスチャーデザイン・ファインの「スペシャリティフード事業」としております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第六期中期経営計画において掲げる成長の加速並びに競争力強化に向けた事業構造の構築を目的として、2021年4月1日付で組織変更を実施しております。これに伴い、当連結会計年度より「油脂事業」、「油脂加工品事業」、「食品・ファイン事業」としていた従来の報告セグメントを「油脂事業」及び「スペシャリティフード事業」に変更しております。「食品・ファイン事業」の区分に含まれていた「ケミカル事業」については、第1四半期連結会計期間において株式会社J-ケミカルの株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから除外し、当連結会計年度の期首より「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度は「油脂事業」の売上高が1,342百万円減少、セグメント利益が7百万円増加、「スペシャリティフード事業」の売上高が5百万円減少、セグメント利益が2百万円減少、「その他」の売上高が6百万円増加、セグメント利益が0百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	油脂事業	スペシャリ ティフード 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	138,899	19,610	158,510	6,306	164,816	—	164,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,356	329	1,686	41	1,728	△1,728	—
計	140,255	19,940	160,196	6,348	166,544	△1,728	164,816
セグメント利益又は 損失(△)	6,223	△226	5,997	690	6,687	—	6,687
セグメント資産	115,725	16,907	132,633	5,484	138,118	18,391	156,509
その他の項目							
減価償却費	3,572	516	4,089	182	4,272	671	4,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,713	365	3,078	33	3,111	780	3,892

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケミカル事業及び不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は18,391百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(一部の投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	油脂事業	スペシャリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	26,249	—	26,249	—	26,249	—	26,249
業務用油脂	94,039	—	94,039	—	94,039	—	94,039
ミール類	58,075	—	58,075	—	58,075	—	58,075
油脂加工品	—	12,700	12,700	—	12,700	—	12,700
テクスチャー デザイン	—	7,724	7,724	—	7,724	—	7,724
ファイン	—	703	703	—	703	—	703
その他	—	—	—	2,058	2,058	—	2,058
顧客との契約から生じる収益	178,364	21,128	199,493	2,058	201,551	—	201,551
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	178,364	21,128	199,493	2,058	201,551	—	201,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,240	560	2,800	7	2,808	△2,808	—
計	180,604	21,689	202,293	2,066	204,360	△2,808	201,551
セグメント利益又は 損失(△)	325	△620	△295	273	△21	—	△21
セグメント資産	129,011	16,666	145,678	944	146,623	15,077	161,700
その他の項目							
減価償却費	3,518	491	4,010	66	4,076	736	4,813
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,894	289	3,184	0	3,184	1,944	5,129

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケミカル事業及び不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は15,077百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(一部の投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	46,998	油脂及びスペシャリティフード

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	44,957	油脂及びスペシヤリティーフード

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	油脂事業	スペシヤリティーフード事業			
減損損失	3	6	—	9	19

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	油脂事業	スペシヤリティーフード事業			
減損損失	292	403	—	—	696

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	油脂事業	スペシヤリティーフード事業			
当期償却額	—	8	—	—	8
当期末残高	—	33	—	—	33

(注) のれんについて前連結会計年度は暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	油脂事業	スペシヤリティーフード事業			
当期償却額	—	9	—	—	9
当期末残高	—	26	—	—	26

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,859.34円	2,846.30円
1株当たり当期純利益	159.62円	59.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,253	1,953
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,253	1,953
普通株式の期中平均株式数(株)	32,912,181	32,973,639

3 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

4 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度349,800株、当連結会計年度268,600株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度349,800株、当連結会計年度293,585株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。